

第2章

前橋市の現状

- 1 … 人口動態
- 2 … こども・若者をめぐる状況
- 3 … こども施策の取組状況



第2章

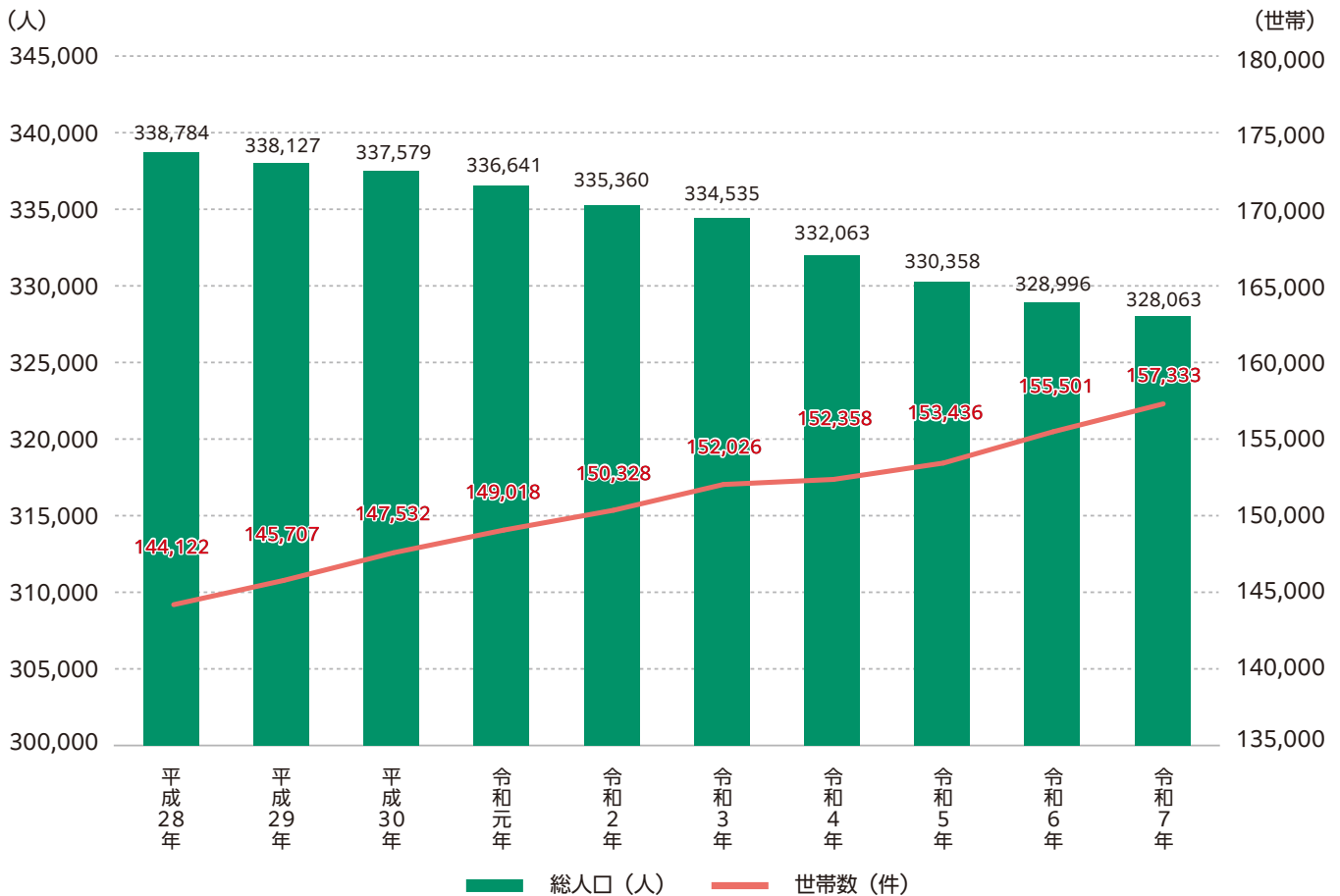
前橋市の現状

1 人口動態

総人口と世帯数

- 本市の総人口は全国的な傾向と同様に減少が続き、この10年間で1万人を超える減少となっています。本市が定めた「第3期県都まえばし創生プラン(前橋版人口ビジョン・総合戦略)」では、現状のまま人口の減少が進んだ場合、総人口は、令和22年には294,833人、令和42年には245,329人になると推計されています。
- 一方、世帯数は増加が続いていて、1世帯あたりの世帯員数が減少しています。

■ 前橋市の総人口・世帯数の推移

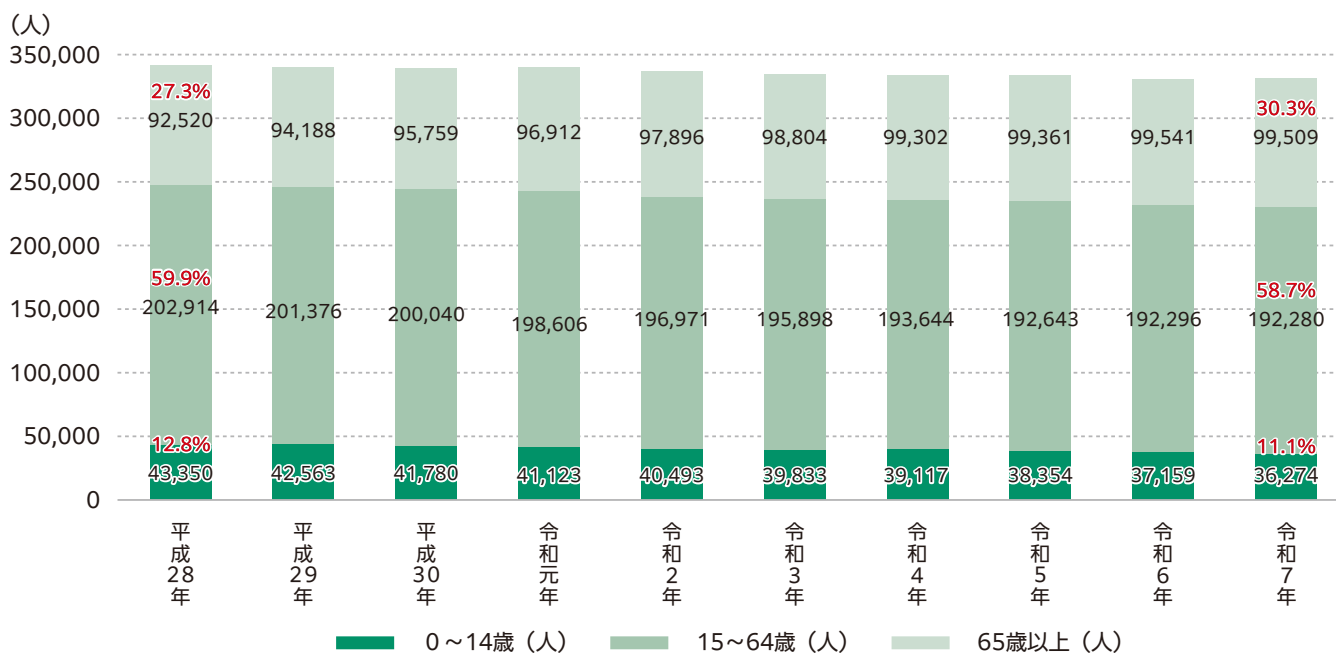


出典：前橋市住民基本台帳（各年3月末日現在。外国人含む）

年齢3区分別人口

- 総人口の減少とともに年齢ごとの人口構造も変化しています。年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の割合は減少し、老年人口（65歳以上）の割合が増加しています。

■ 前橋市の年齢3区分別人口の推移

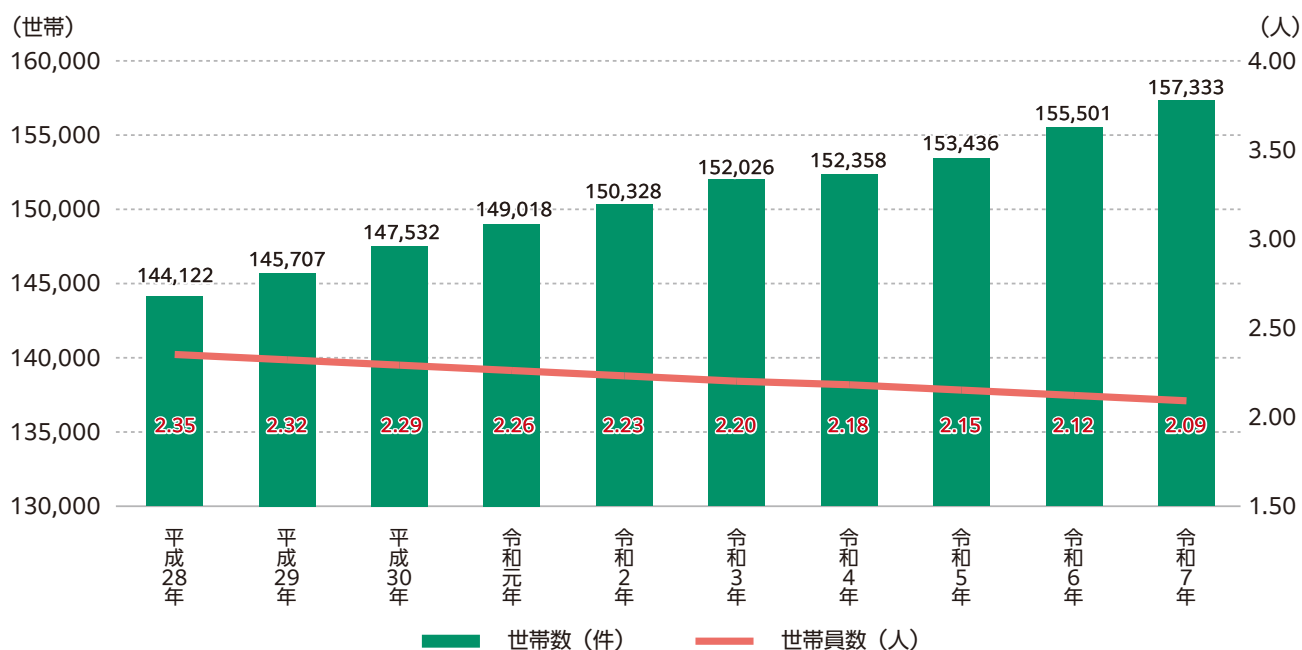


出典：前橋市住民基本台帳（各年3月末日現在。外国人含む）

世帯数と世帯員数

- 総人口が減少している一方で世帯数は増加し続けていて、世帯の規模が縮小しています。1世帯あたりの世帯員の人数は、平成28年に2.35人だったのに対し、令和7年には2.09人となっています。

■ 前橋市の世帯数・世帯員数の推移

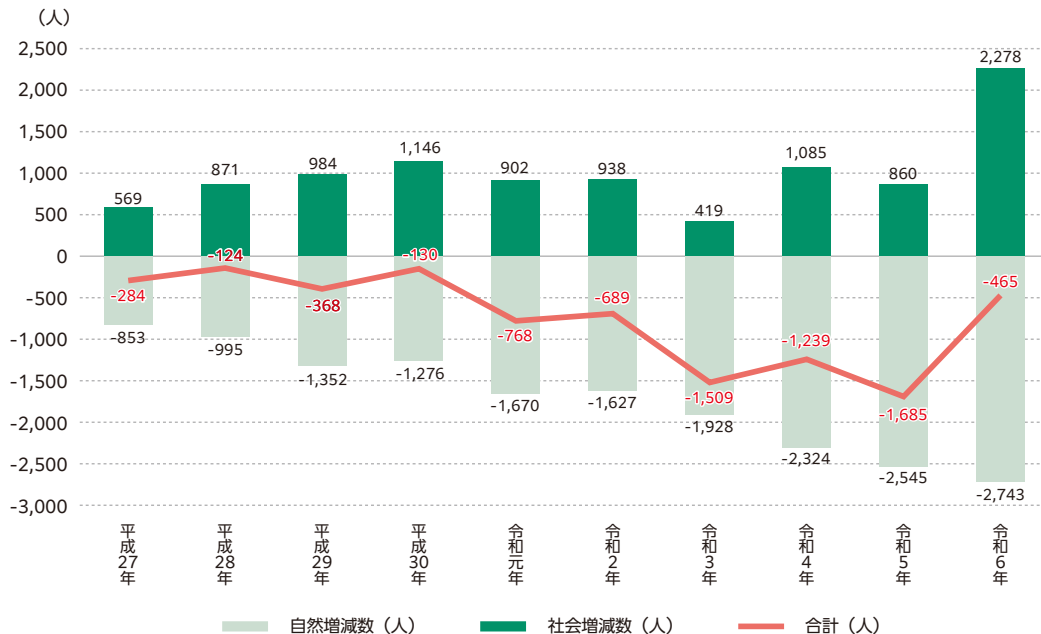


出典：前橋市住民基本台帳（各年3月末日現在。外国人含む）

人口の社会増減と自然増減

- 本市の人口は、出生数を死亡数が上回る自然減の状況が続いています。転出入では転入数が転出数を上回る社会増の状況が続いていますが、自然減が社会増を上回るため、人口が減少しています。近年は自然減が拡大して、人口の減少が加速しています。

■ 前橋市の自然増減・社会増減の推移

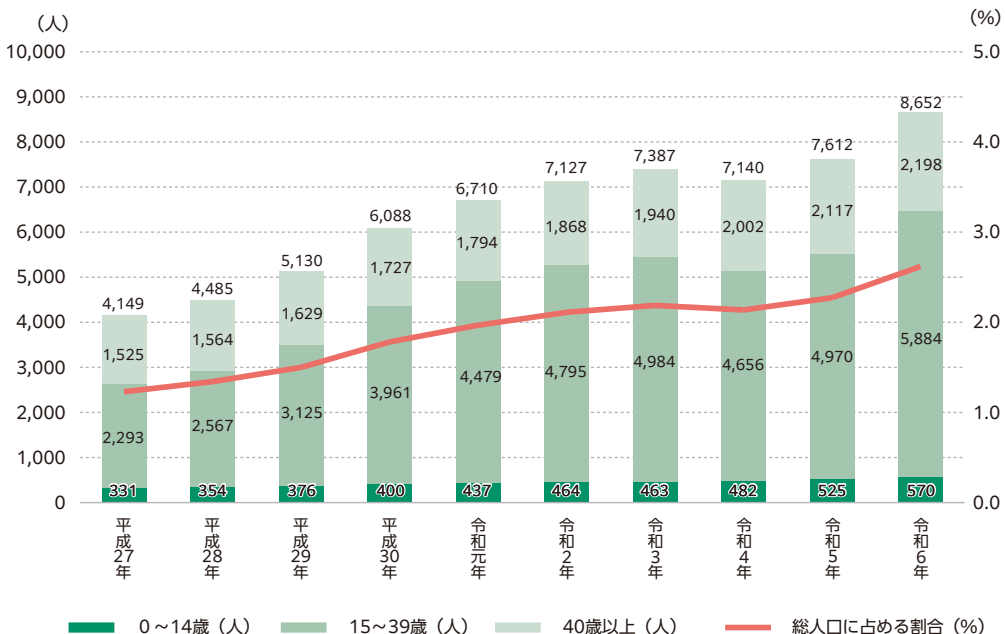


出典：前橋市住民基本台帳（外国人含む）

外国人人口

- 本市の外国人人口は年々増加しており、市の総人口に占める割合も、平成27年の1.2%から令和6年には2.6%へと増加しました。
- 年齢別では、特に15～39歳の増加が大きく、平成27年の2,293人から令和6年には5,884人へと増加しています。

■ 前橋市の外国人人口の推移

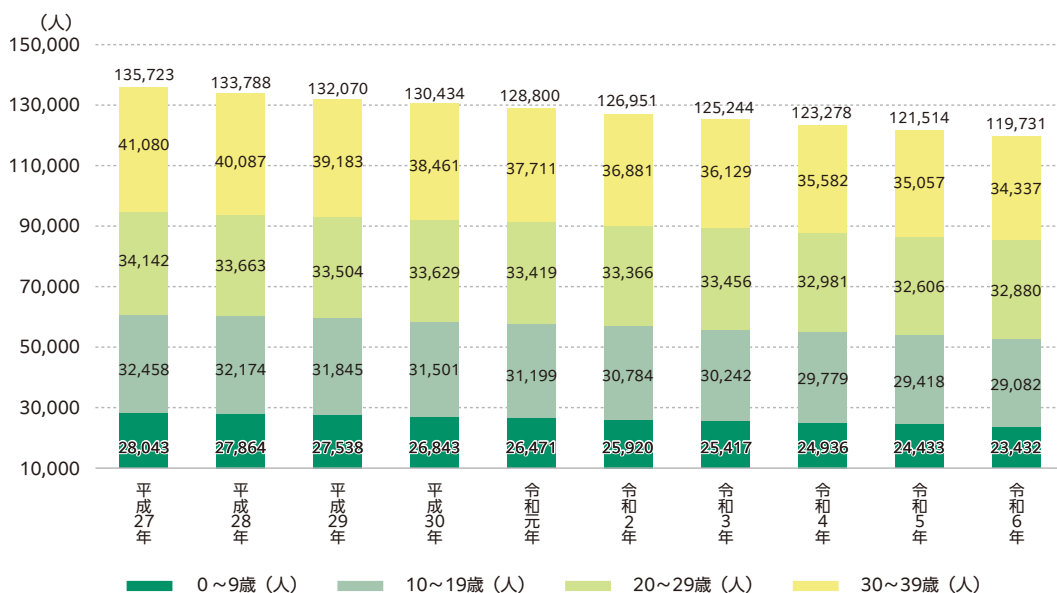


出典：群馬県統計情報提供システム（住民基本台帳）（各年1月1日現在）

こども・若者年代の人口

- 本市のこども・若者年代の人口の推移は、全ての年代で年々減少しており、特に0～9歳と30～39歳の減少率が大きくなっています。

■ 前橋市のこども・若者年代の人口の推移

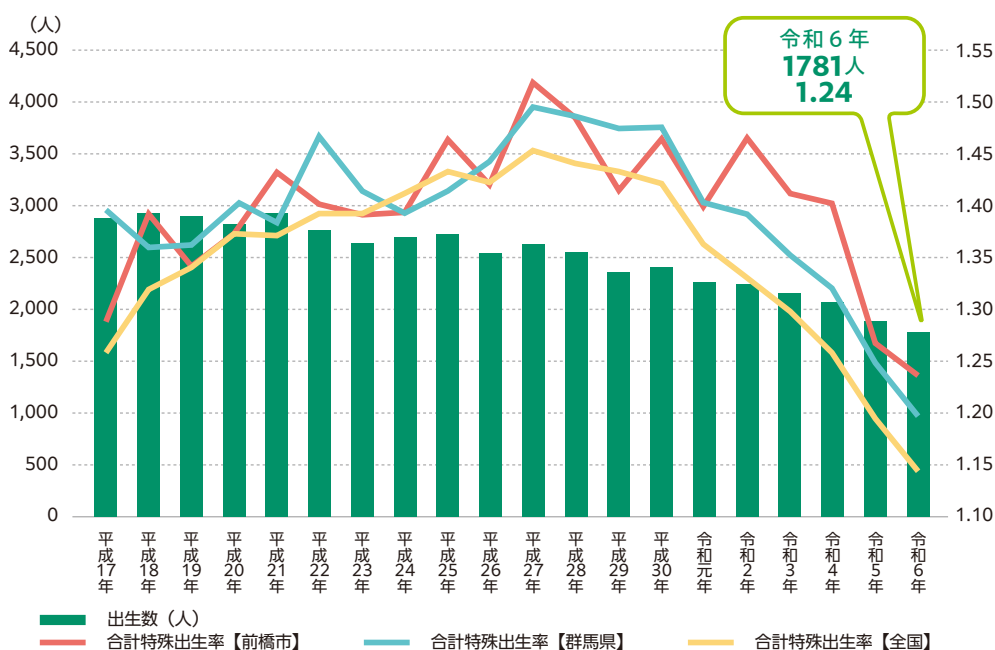


出典：群馬県統計情報提供システム（住民基本台帳）（各年1月1日現在）

出生数・合計特殊出生率

- 本市の出生数は減少傾向となっています。約20年前の平成17年の出生数は2,890人でしたが、令和6年は1,781人と、この20年間で1千人を超える減少となっています。
- 合計特殊出生率も減少が続いていて、特に直近の5年間で大きく減少しています。

■ 前橋市の出生数・合計特殊出生率の推移

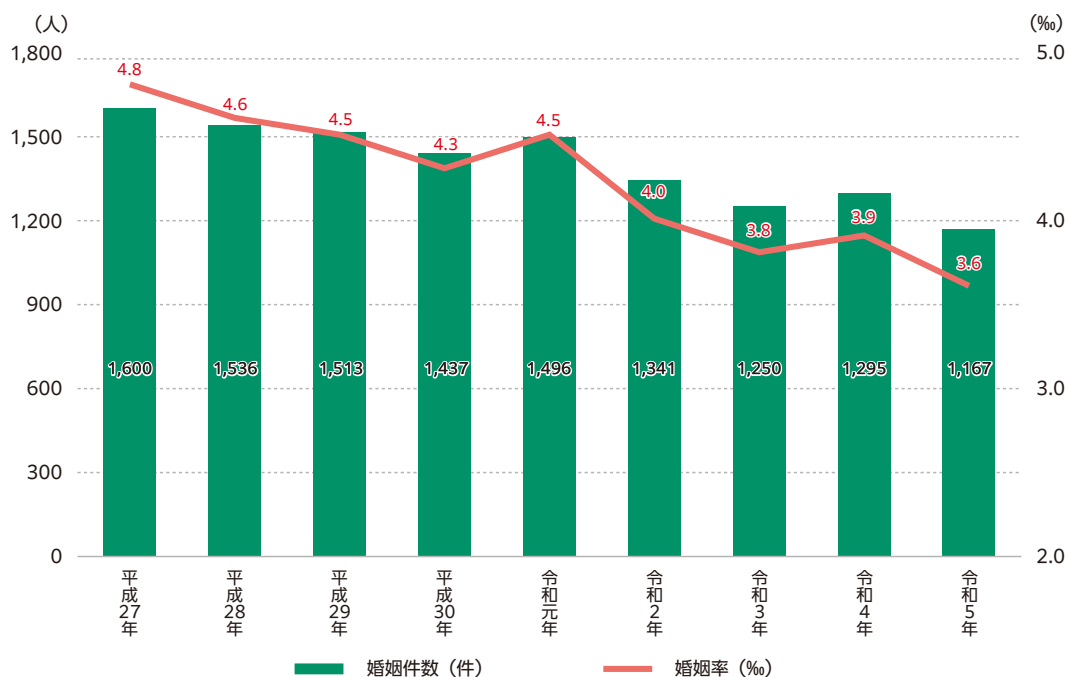


出典：群馬県統計情報提供システム（人口動態統計）

婚姻

- 本市の婚姻率の推移は減少傾向にあり、令和5年は3.6‰（パーミル：千分率）と、平成27年以降で最も低くなっています。令和5年の全国の婚姻率は3.9‰、群馬県は3.4‰となっています。

■ 前橋市の婚姻件数・婚姻率の推移



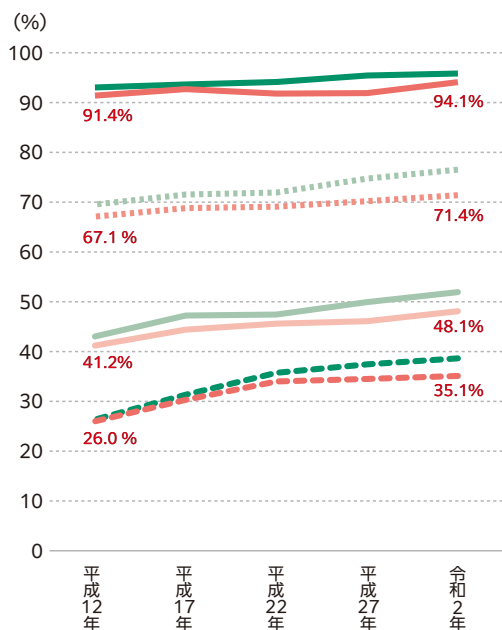
出典：群馬県統計情報提供システム（人口動態統計）



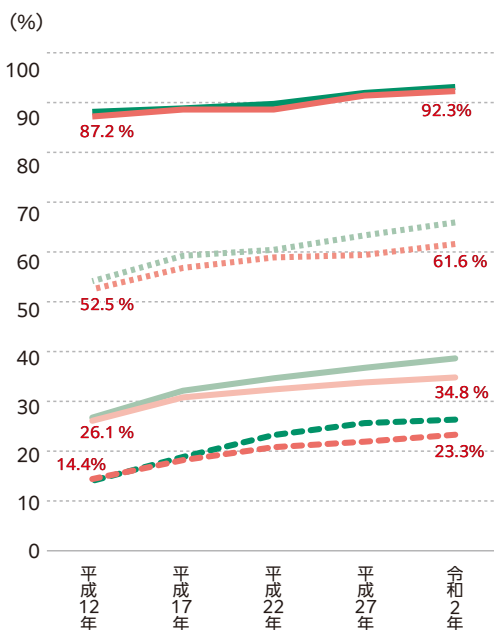
未婚率

- 本市の20～39歳の5歳年齢階級別の未婚率は平成12年から令和2年にかけて各年代で上昇傾向が続いています。

■ 前橋市の男性の未婚率の推移



■ 前橋市の女性の未婚率の推移



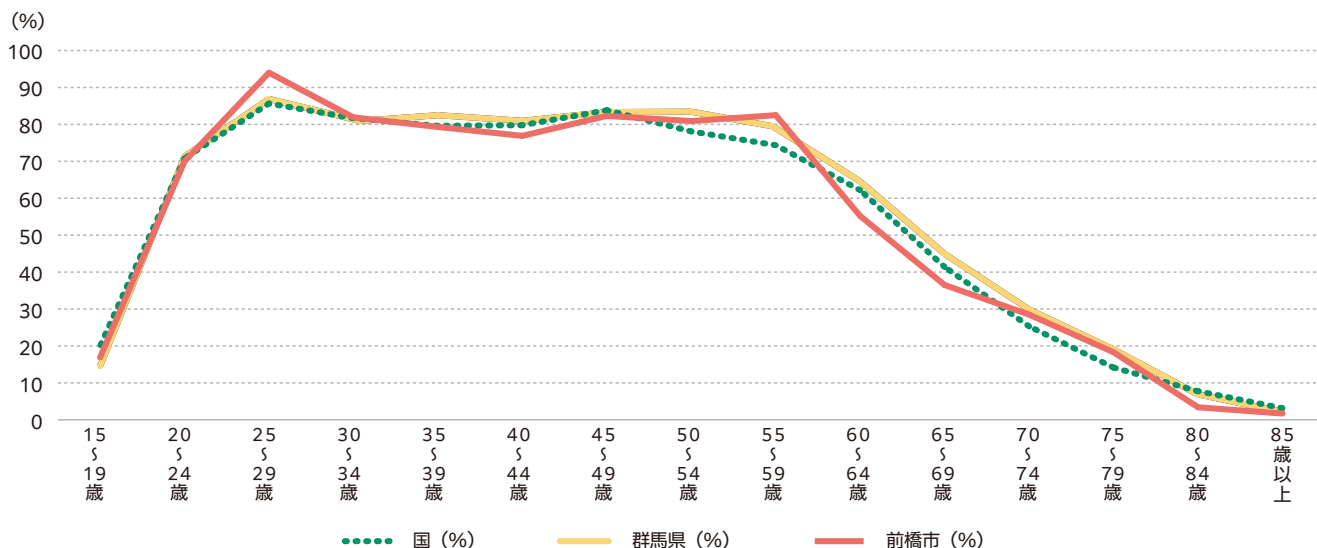
【前橋市】 — 20～24歳 - - - 25～29歳 — 30～34歳 - - - 35～39歳
 【全国】 — 20～24歳 - - - 25～29歳 — 30～34歳 - - - 35～39歳

出典：国勢調査
 ※市町村合併前の旧大胡町・宮城村・粕川村（平成16年12月合併）、富士見村（平成21年5月合併）の数値を含んだ実績。

女性の有業率

- 本市の女性の有業率は20代後半から50代にかけて高くなっていますが、30代から40代前半にかけて有業率が下がり、その後再び高くなるいわゆるM字構造の傾向が全国平均に比べて顕著に表れています。本市では、特に25～29歳の有業率が94.0%と高く、仕事をしている若い世代の女性が多いことが特徴です。一方で、高齢者の有業率は大きく減少しており、特に60代では全国平均に比べて有業率が低い状況となっています。

■ 前橋市の女性の有業率

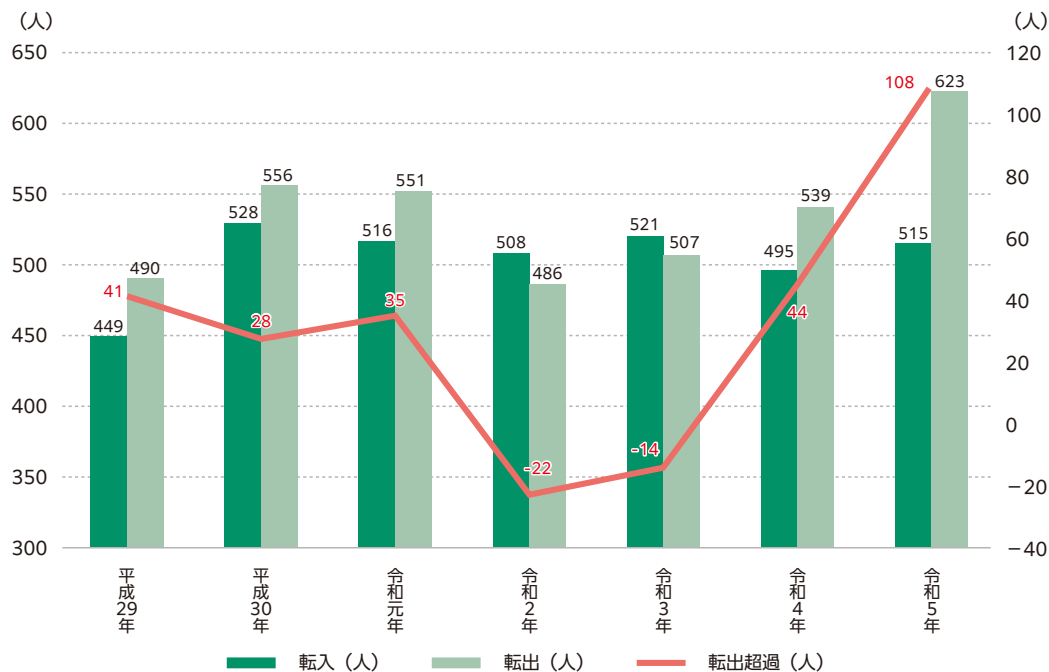


出典：令和4年就業構造基本調査

若者の転入・転出

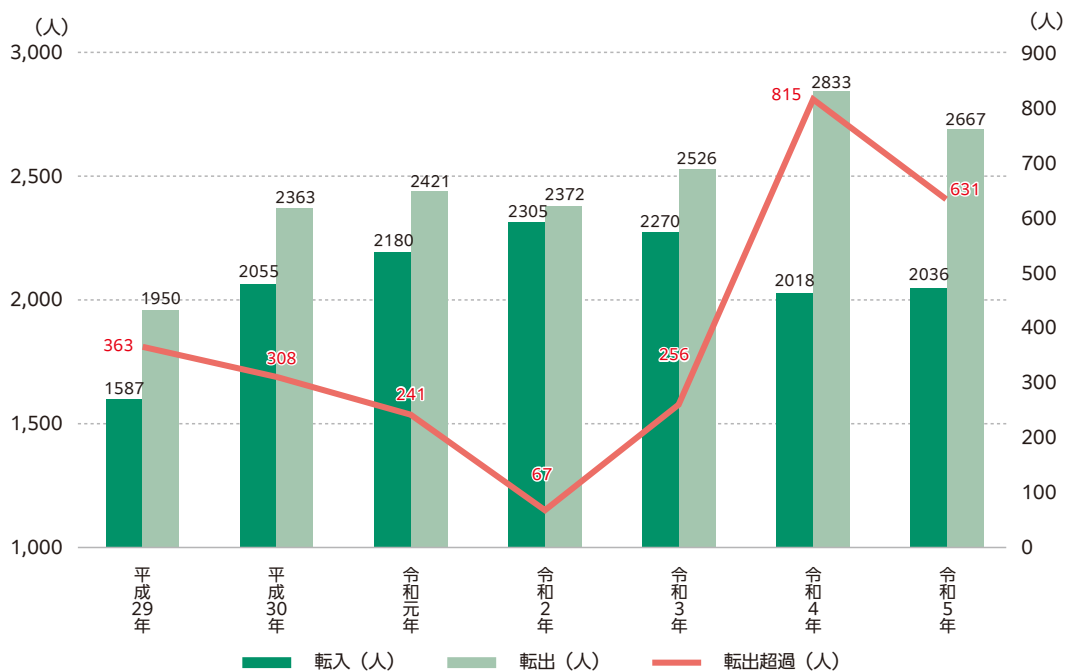
- 本市の若者の転入、転出の状況については、15～19歳の大学等への進学時、20～24歳の就職時の年齢層ともに転出が多くなっています。どちらの年齢層も新型コロナウイルスが流行し、緊急事態宣言が出された令和2年から令和3年は転出が少なくなりましたが、令和4年以降は転出が増加し、転入を大きく超えています。

■ 前橋市の15～19歳（大学等進学時）の転入・転出



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所データより作成

■ 前橋市の20～24歳（就職時）の転入・転出

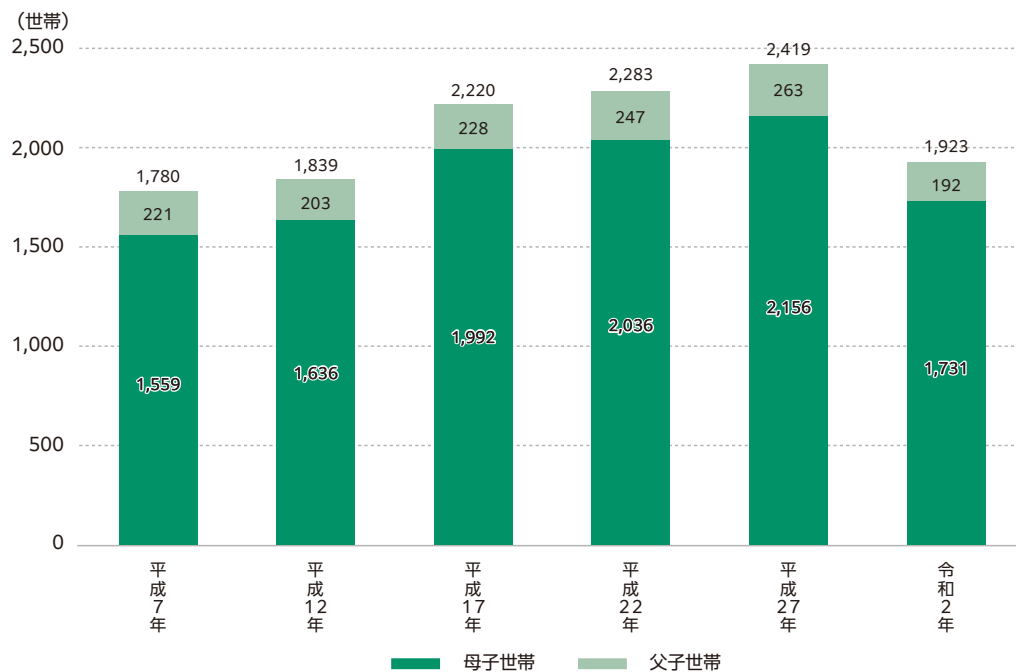


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所データより作成

ひとり親世帯数

- 本市のひとり親世帯数は平成7年から平成27年にかけて母子世帯、父子世帯ともに増加傾向でしたが、直近の令和2年の国勢調査では減少しています。

■ 前橋市のひとり親世帯数の推移



出典：国勢調査



本市の取組

- 本市では、これまで、こどもや若者、子育て支援に関する施策に力を入れてきました。近年においても、第七次前橋市総合計画（平成30年度～）及び第三期前橋市子ども・子育て支援事業計画（令和7年度～）などの計画において重点的に取組を進めました。近年の本市の特徴的なこどもや若者、子育て支援に関する施策は以下のとおりです。

共通

医療費の無料化

18歳になる年度までの通院や入院医療費を無料化

インフルエンザ予防接種助成

1歳、中学3年生、高校3年生相当のこどもを対象にインフルエンザ予防接種費用の一部を助成

移住支援金

1世帯あたり100万円の支援金に、18歳未満1人につき100万円を加算（条件あり）

空き家のリフォーム補助

住居目的の空き家の改修工事への補助金。中学校修了前のこどもがいる世帯には、交付金額に10万円の加算

前橋市こども基本条例の制定

こどもが安心して健やかに成長できる環境を整え、市全体の持続的な発展と幸福につなげる「こどものまち前橋」の実現のため、こどもの権利擁護を中心とした条例を制定（令和8年4月1日施行）

乳幼児

保育料等の負担軽減

第3子以後の保育料及び副食費を無料化

前橋すくすくこども館

満1歳から小学校就学前までのこどもの一時預かりと、子育て相談や講座などの子育て支援を行う施設

使用済みおもむつの処理

公立の保育所及び幼稚園で使用済みおもむつを施設で処分。（民間の保育関係施設にはおもむつ処分費用の一部を補助）

こども誰でも通園制度

生後6か月から満3歳未満のこどもが、月10時間まで保育関係施設を利用することが可能

小学生～高校生

学校給食費の無償化

市立小・中学校及び特別支援学校に在籍する生徒の学校給食費の無償化を実施

まえばしこどもアイデア
まちづくりプロジェクト

こどもたちの自由な発想でまちづくりアイデアを考え、実施から報告までを自分たちで行う取組

前橋市高校生学習室

高校生のための自主的な学びの場、交流の場を提供

GIGAスクール構想

一人一台端末環境を活用し、個別最適な学びや協働的な学びのためのICT活用

高校生世代
バス通学定期の支援

高校生世代のバス交通の利用を奨励するため、通学定期券の購入代金の半額を支援

市立中学校・高校
体育館の空調設置

熱中症対策等のため全校に空調設備を設置



妊娠・出産

産後ケア事業の充実

産後の心身の安定や育児不安の解消を図るため、自宅で助産師のケアを受ける居宅訪問(アウトリーチ)型の利用者負担を無償化

不妊・不育治療費の助成

不妊治療、不育症の治療等を行っている夫婦の経済的な負担を軽減

マイタク妊産婦割引

妊産婦の外出支援として、タクシー利用時の運賃を支援(でまんど相乗りタクシー)

デジタル・DX化

子育てひろばのオンライン予約

前橋プラザ元気21の子育てひろば(プレイルーム・親子元気ルーム)を事前にスマートフォンやパソコンから予約

病児・病後児保育施設利用予約システムの導入

病気の治療中または回復期のこどもを専用の施設で一時的に預ける際に、オンライン予約システムで予約

子育てに役立つアプリ OYACoplus(オヤコプラス)

育児の記録や写真を家族でシェア、母子健康情報のプッシュ型配信、マイナンバーカード連携による乳幼児健診や予防接種記録の自動連携、めぶくID連携によるチャット相談機能などが利用可能

その他

こどもの大学等受験料補助

ひとり親家庭等(児童扶養手当受給世帯、住民税非課税世帯)のこどもが大学等を受験料する際の受験料を支援(一人当たり上限53,000円)

こどもフードパントリー

物価高騰の影響を受けているひとり親家庭等に、食品や日用品を無償で配付例:米、カップ麺、レトルト食品、缶詰、飲料、ティッシュペーパー、マスクなど

まえばしコネクト

不登校の児童生徒に対して、オンラインで学習支援、交流活動などを提供

路線バス運賃の若者割引

13~22歳の市内路線バス運賃を10%割引(デマンドバスは対象外)